

《委員の皆様にお伺いしたいこと》

1 令和3年度実施事業（予定）について

- ① 国等と連携した気候変動影響に係る情報提供体制整備
- ② 事業者対象の気候変動影響に係るワークショップ等の開催

お伺いしたいこと

これまでは、市民や事業者の皆様に対して、啓発や各施策への協力依頼を中心に進めてまいりましたが、今後は特に行動変容を目的とした周知や機会の提供を重視し、次年度は上記のような事業を進めたいと考えています。市民や事業者の行動変容を促す有効な施策等について、委員の皆様のご意見等をお伺いします。

2 2050年二酸化炭素排出実質ゼロの対応について

昨年10月、菅首相は温室効果ガスの排出量「実質ゼロ」を2050年までに達成する目標「カーボンニュートラル」を宣言し、さらに、今国会に提出が予定されている地球温暖化対策推進法の改定案におきましては、基本理念として「2050年までの脱炭素社会の実現」や「再生可能エネルギーの導入目標設定の義務付け」などが規定されようとしているところであり、まさに地球温暖化対策を加速させようとする国の動きが続いています。

本市におきましては、一昨年、柏市環境審議会はじめとした様々な議論を経て、柏市地球温暖化対策条例及び計画を改定し、市民、事業者、行政それぞれが連携し地球温暖化対策の取り組みを進めているところです。

一方で、特に4ページ「図-3」の「柏市の温室効果ガス排出量削減の第三期計画の目標と脱炭素社会の目標【民生家庭・民生業務部門】」のグラフのとおり、家庭等における二酸化炭素排出実質ゼロの達成は難題だと認識しています。

お伺いしたいこと

家庭等における実現策やポイント、行動変容以外の市民の皆様への巻き込み方など、二酸化炭素排出ゼロの達成に向け、委員の皆様のご意見等をお伺いします。

なお、今後、国から二酸化炭素排出実質ゼロを目指す具体的な工程表等が示される予定もあり、継続的に御意見等をお伺いさせていただく予定です。

3 報告事項

(1) 柏市生きもの多様性プランの改訂について

本プランの改訂については、生物部会において、令和元年度に計3回の審議を行っていますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初見込んでいたスケジュールに大幅な遅れが生じています。そこで、国が今後策定を予定している「次期生物多様性国家戦略（令和3年度策定予定）」の内容を踏まえるとともに、現在、2016～2018年度に実施した「柏市自然環境調査」結果を基に、本市に生息する生きものの未確認、減少の要因や保全目標とする指標種の設定等に取り組んでいるところでありますので、それらも踏まえたプランについて、令和3年度に改めて審議いただく予定です（下表参照）。ご承知おきくださるようお願いいたします。

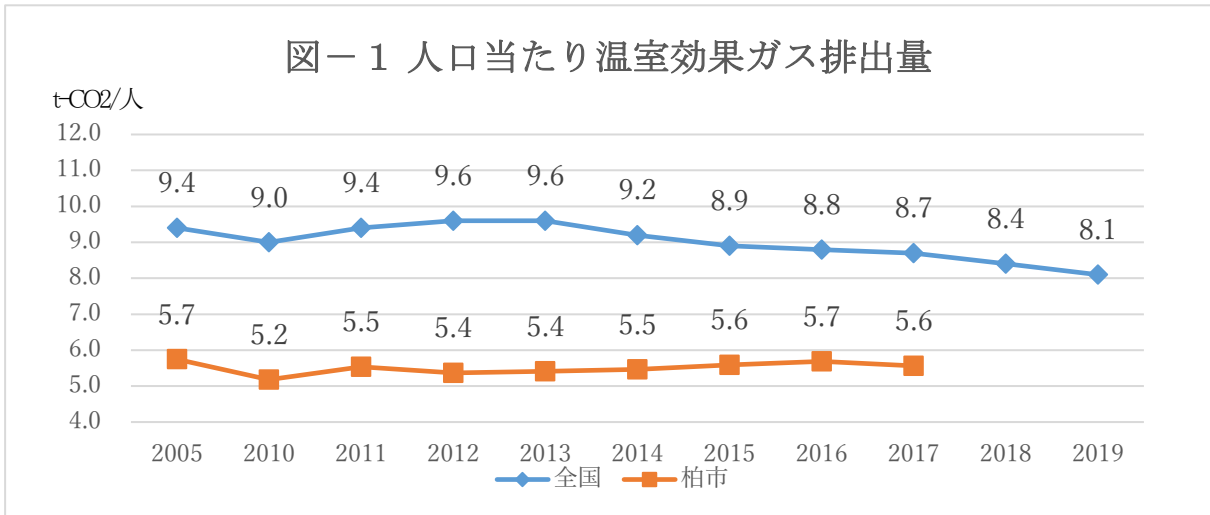
改訂スケジュール（案）

月	項目	取り組み事項
3	「2016-2018年度柏市自然環境調査」分析評価	・ 自然環境調査36地点別に生物の未確認、減少の要因及び保全目標とする指標種の設定等
5	生物部会①	・ 計画素案（パブコメ用）の策定
6	審議会①	・ 部会審議経過の報告及び審議
7	パブリックコメント	・ パブリックコメントの実施
8	生物部会②	・ 計画案の策定
9	審議会②	・ 部会審議結果の報告及び答申
10	施行	・ 印刷発行

1 2050年二酸化炭素排出実質ゼロの対応について

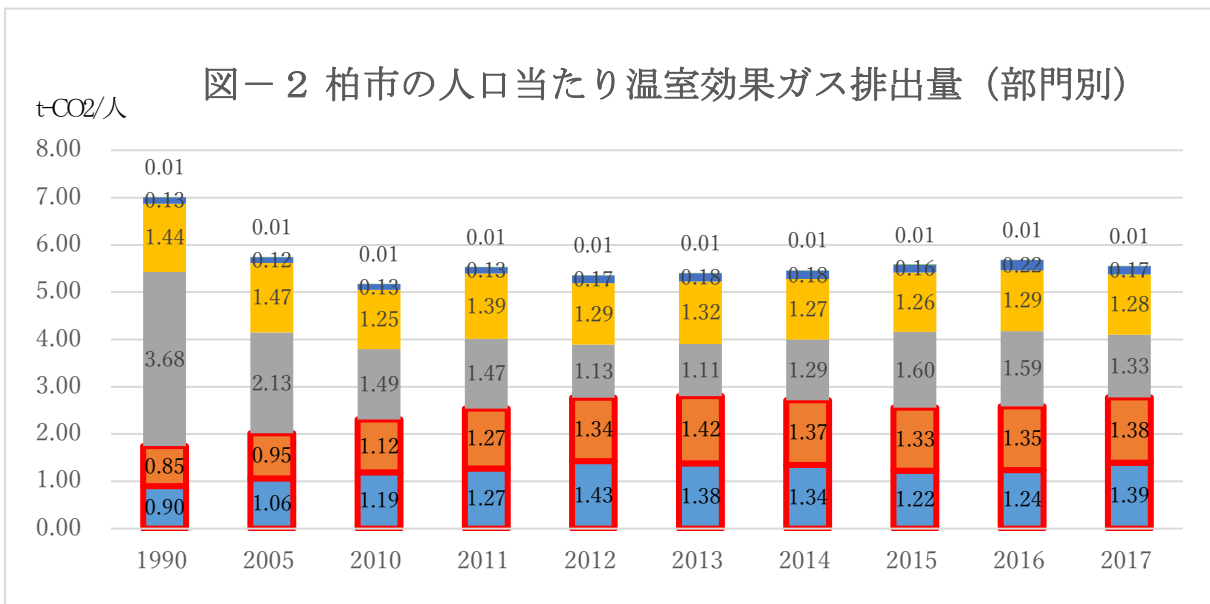
(1) 柏市の現状

柏市の人口当たり温室効果ガス排出量は全国と比べて低い。



出典；2019年度エネルギー需給実績（速報）（経済産業省）

部門別で見ると、産業及び運輸部門は1990年度から2017年度にかけて大きく減少しているのに対し、民生家庭・民生業務部門は約1.6倍増となっており、柏市の温室効果ガス排出量（部門別）の過半を占めている。



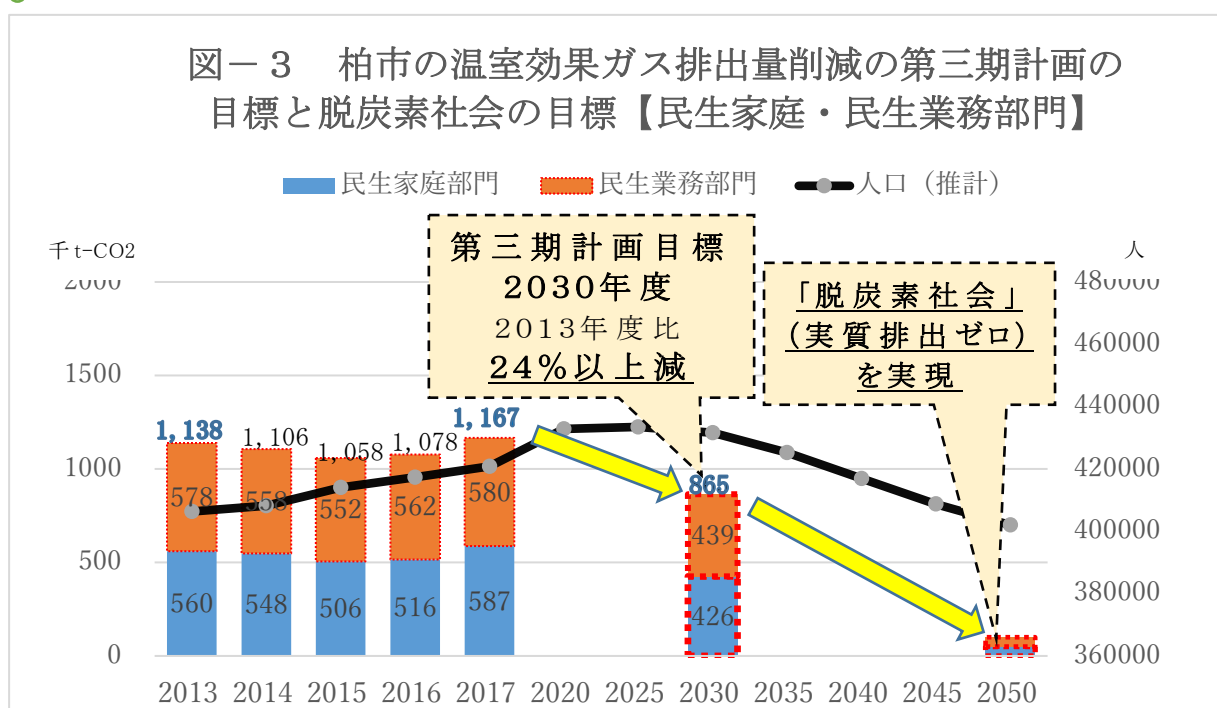
- 民生家庭部門（家計の住宅内における排出）
- 民生業務部門（第三次産業の事業所内部における排出）
- 産業部門（第一次・二次産業の工場・事業所内における排出）
- 運輸部門（企業・家計の人・物の輸送・運搬による排出）
- 廃棄物部門（事業所・自治体の廃棄物処理による排出）
- 代替フロン類（特定フロンの代替として産業利用）

2017年度の柏市の民生家庭・民生業務部門の温室効果ガス排出量1,167千t-CO₂は2013年度と比較すると、約2.5%増加している。

第三期計画の2030年度目標を達成するためには、302千t-CO₂の削減が必要となる。2030年度の柏市の人口推計は約43.4万人。全ての市民が0.7t削減しなければならない。

2050年温室効果ガス排出量実質ゼロのためには、865千t-CO₂の削減が必要となる。2050年度の柏市の人口推計は約40.1万人。全ての市民が2t程度の削減に取り組むこととなる。

図-3 柏市の温室効果ガス排出量削減の第三期計画の目標と脱炭素社会の目標【民生家庭・民生業務部門】



(2) 国の動向等

① 国の動向

ア 地球温暖化対策の推進に関する制度検討会

脱炭素社会の実現に向け、地球温暖化対策に関する法制上の措置をはじめ、地方公共団体実行計画制度の見直し（再エネ利用促進等の各施策に関する目標設定の義務付け等）や、電力・ガス使用量を地方公共団体が把握できるような具体的方策等が検討されている。

イ 国・地方の脱炭素実現会議

2050年脱炭素社会の実現に向け、二酸化炭素排出実質ゼロを目指す具体的な工程表（地域脱炭素ロードマップ）の作成が検討されている。

② 県の動向

令和3年2月定例県議会において、2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言を実施し、脱炭素社会の実現に向けた具体の施策については、千葉県地球温暖化対策実行計画の見直し（令和4年度予定）の中で検討していくこととしている。

③ これまでの柏市環境審議会でのゼロカーボンシティ表明に関する主な意見

- ・日本国平均で国民一人当たり10トンくらいCO₂を排出しているが、柏市は6トンくらいであり、日本国平均よりも6割くらいしか排出していない状況を考えてみると、宣言してもよいのではないか。
- ・産業部門の削減をどうするかについてストーリーがうまくできれば、相当先の話なので参加表明してもよいのではないか。